

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成30年度末の資産は 8,235億2,394万円、負債は 6,853億4,201万円、資本は 1,381億8,193万円となっている。

資料編
P 90-95

平成30年度末の資産は、平成29年度末と比べて 106億6,224万円、1.3%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成30年度末の負債は、平成29年度末と比べて 197億3,856万円、2.8%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

平成30年度末の資本は、平成29年度末と比べて 90億7,632万円、7.0%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

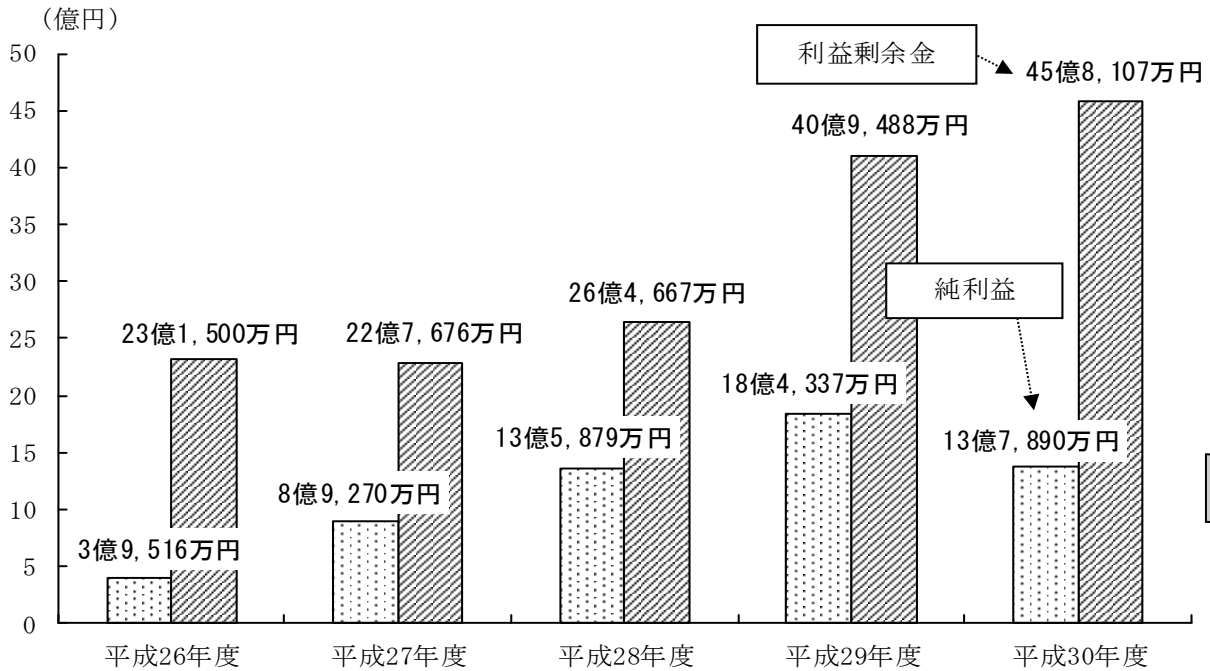
区 分	平成30年度		平成29年度		増△減		対前年度 増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
資 産							
固 定 資 産	8065	5958	8190	1186	△ 124	5228	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	8001	9652	8123	2425	△ 121	2773	△ 1.5
そ の 他	63	6306	66	8761	△ 3	2454	△ 4.9
流 動 資 産	169	6435	151	7432	17	9003	11.8
現 金 預 金	126	3920	110	6101	15	7818	14.3
そ の 他	43	2515	41	1331	2	1184	5.2
合 計	8235	2394	8341	8619	△ 106	6224	△ 1.3
負 債							
固 定 負 債	3809	8503	3980	5286	△ 170	6782	△ 4.3
企 業 債	3809	5726	3980	1615	△ 170	5889	△ 4.3
長 期 借 入 金		2776		3670	△	893	△ 24.4
流 動 負 債	544	4318	521	3134	23	1183	4.4
企 業 債	425	5609	414	8384	10	7224	2.6
未 払 金	108	3747	98	1474	10	2272	10.4
そ の 他	10	4961	8	3275	2	1686	26.0
繰 延 収 益	2499	1379	2548	9636	△ 49	8257	△ 2.0
長 期 前 受 金	2499	1379	2548	9636	△ 49	8257	△ 2.0
計	6853	4201	7050	8057	△ 197	3856	△ 2.8
資 本							
資 本 金	971	4663	900	3404	71	1258	7.9
剰 余 金	410	3529	390	7156	19	6373	5.0
資 本 剰 余 金	364	5422	349	7668	14	7754	4.2
国 庫 補 助 金	214	3296	214	3296		0	0.0
そ の 他	150	2125	135	4371	14	7754	10.9
利 益 剰 余 金	45	8107	40	9488	4	8619	11.9
計	1381	8193	1291	0561	90	7632	7.0
合 計	8235	2394	8341	8619	△ 106	6224	△ 1.3

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度の純利益は 13億7,890万円であり、未処分利益剰余金を資本金に 8億9,270万円組み入れた結果、年度末の利益剰余金は 45億8,107万円となり、平成29年度末と比べて 4億8,619万円の増加となった。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成27年度は減少しているが、平成28年度以降は増加している。

資料編
P 86-87
P 94-95

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成30年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 18億4,337万円、未処分利益剰余金が 27億3,770万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 13億5,879万円を取り崩している。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度未処分利益剰余金処分数額 (資本金への組入れ)		億 万円 —	億 万円 9 3094	億 万円 9 8889	億 万円 3 9516	億 万円 ② 8 9270
純 利 益 (△ 純 損 失)		3 9516	8 9270	13 5879	18 4337	③ 13 7890
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	9 3094	9 8889	3 9516	8 9270	13 5879
	減債積立 繰 入 額 (B)	9 8889	3 9516	8 9270	13 5879	18 4337
	取 崩 額 (C)	9 3094	9 8889	3 9516	8 9270	④ 13 5879
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	9 8889	3 9516	8 9270	13 5879	18 4337
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E)		13 2610	18 8160	17 5396	27 3608	27 3770
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		23 1500	22 7676	26 4667	① 40 9488	45 8107

平成30年度末利益剰余金(F) 45億8,107万円=①-②+③ 平成30年度末未処分利益剰余金(E) 27億3,770万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成30年度末の運転資金は 374億7,882万円の資金不足で、平成29年度末と比べて 5億2,180万円減少している。

資料編
P 92-93
P 98-99

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

平成30年度末の運転資金が平成29年度末と比べて減少したのは、企業債の増等による流動負債の増加が、現金預金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 31.2%となり、平成29年度と比べて 2.1ポイント上昇している。

なお、平成30年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、33万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
流 動 資 産 (A)	169	6435	151	7432	17	9003
現 金 預 金	126	3920	110	6101	15	7818
未 収 金	24	1118	24	7358	△	6240
貸 倒 引 当 金	△ 1	4593	△ 1	7894		3300
有 価 証 券		600		600		0
前 払 金	20	5391	18	1267	2	4124
流 動 負 債 (B)	544	4318	521	3134	23	1183
企 業 債	425	5609	414	8384	10	7224
未 払 金	108	3747	98	1474	10	2272
前 受 金		335		278		56
賞 与 引 当 金	1	7679	1	7889	△	210
そ の 他 流 動 負 債	8	6946	6	5106	2	1840
運 転 資 金 (A - B)	△ 374	7882	△ 369	5701	△ 5	2180
流 動 比 率 (A / B × 100)		31.2%		29.1%		2.1

5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は 126億3,920万円で、期首残高の 110億6,101万円と比べて 15億7,818万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 182億9,662万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 69億5,117万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 97億6,726万円の資金が減少している。

その結果、平成30年度中に、資金が 15億7,818万円増加している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	13 7890	18 4337	△ 4 6447
減 価 償 却 費	258 5278	256 2672	2 2606
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94 7594	△ 94 1657	△ 5937
その他流動負債の増減額（△は減少）	2 1896	△ 2 8684	5 0581
そ の 他	3 2191	36 6925	△ 33 4733
計 (C)	182 9662	214 3592	△ 31 3929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 115 3942	△ 153 3673	37 9730
国庫補助金等による収入	45 5115	47 2233	△ 1 7117
そ の 他	3709	3826	△ 117
計 (D)	△ 69 5117	△ 105 7613	36 2496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	254 4420	260 3030	△ 5 8610
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 414 8384	△ 423 9213	9 0829
一般会計からの出資による収入等	62 1987	68 3414	△ 6 1426
そ の 他	5249	△ 555	5805
計 (E)	△ 97 6726	△ 95 3325	△ 2 3401
資金増減額 (C + D + E)	15 7818	13 2653	2 5165
資 金 期 首 残 高	110 6101	97 3448	13 2653
資 金 期 末 残 高	126 3920	110 6101	15 7818

6 財政収支計画との比較

平成30年度の実績額を見ると、下水道使用料が計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は計画額を7億8,007万円上回る13億7,890万円となっている。

資料編
P100-109

下水道事業における費用負担の考え方は、基本的に雨水処理費用は公費負担、汚水処理費用は下水道使用料で負担すべきものとされている。

平成28年度から令和元年度までの財政収支計画では、現行の使用料体系を維持することで、下水道使用料対象経費を100%賄うことができる見込みとなっており、平成30年度においても、下水道使用料で下水道使用料対象経費を100%賄っている。

平成30年度の下水道使用料が財政収支計画の計画額を4億4,767万円上回ったのは、主として営業汚水の排出量が計画値を上回ったことによるものである。

平成30年度の下水道使用料対象経費が財政収支計画の計画額を5億5,008万円下回ったのは、人件費及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		合 計	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
下 水 道 使 用 料 (A)	計画	199	1387	197	4674	195	8636	194	3517	786	8213
	実績	200	8871	201	0658	200	3403	—	—	—	—
	差引	1	7484	3	5984	4	4767	—	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金 (B) (福 祉 減 免 分)	計画	4	1289	4	2525	4	2956	4	3388	17	0158
	実績	4	1083	2	7025	2	1186	—	—	—	—
	差引	△	205	△	1 5499	△	2 1769	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料 対 象 経 費 (C) (汚 水 処 理 費 用)	計画	198	6259	195	7087	194	1709	193	2628	781	7684
	実績	191	4074	185	3346	188	6700	—	—	—	—
	差引	△	7 2184	△	10 3740	△	5 5008	—	—	—	—
純 利 益 (A+B-C) (△ 純 損 失)	計画	4	6417	6	0111	5	9883	5	4277	22	0688
	実績	13	5879	18	4337	13	7890	—	—	—	—
	差引	8	9462	12	4226	7	8007	—	—	—	—

7 むすび

平成30年度の経営収支は 13億7,890万円の純利益となっており、平成29年度と比べて 4億6,447万円減少している。これは、主に企業債利息の減により一般会計負担金が減少したことによるものである。財政収支計画（平成28年度～令和元年度）においては、平成30年度の純利益の計画額を 5億9,883万円見込んでいたが実績額はこれを 7億8,007万円上回っている。なお、平成30年度末における利益剰余金は、平成29年度と比べて 4億8,619万円増の 45億8,107万円となっている。

下水道事業では、下水道事業中期経営プラン（平成28年度～令和元年度）に基づき、下水道施設の適切な維持管理及び耐震対策、浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

費用面においては、既存の施設の老朽化や新たな施設の建設に伴い、減価償却費の増加や、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。一方、収益面においては、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で今後も下水道使用料の増加は見込めない状況にある。

こうしたことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、下水道事業中期経営プランに掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも、平成28年度からの下水道事業中期経営プランに基づき対策は実施されているが、今後も浸水被害の軽減に向け、より一層浸水対策を着実に推進されたい。